



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 日本航空株式会社

上場取引所 東

コード番号 9201 URL <http://www.jal.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 植木義晴

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 木藤祐一郎

TEL 03-5460-3068

四半期報告書提出予定日 平成29年8月1日

配当支払開始予定日 未定

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	314,815	5.9	24,747	12.0	24,553	24.6	19,563	32.9
29年3月期第1四半期	297,210	4.8	22,090	39.1	19,705	49.8	14,720	54.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 21,966百万円 (10.2%) 29年3月期第1四半期 24,474百万円 (40.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	55.34	
29年3月期第1四半期	40.61	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	1,731,338	988,899	55.4	2,713.84
29年3月期	1,728,777	1,003,393	56.2	2,749.71

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 959,386百万円 29年3月期 972,064百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				94.00	94.00
30年3月期					
30年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	1,348,000	4.6	153,000	10.2	146,000	11.5	108,000	34.2	305.50

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
また、当社は第2四半期連結累計期間の業績予想を行っておりません。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	353,715,800 株	29年3月期	353,715,800 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	199,873 株	29年3月期	199,873 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	353,515,927 株	29年3月期1Q	362,500,605 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は平成29年7月31日に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明資料については、同日、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	8
(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期における営業収益は3,148億円（前年同期比5.9%増加）、営業費用は2,900億円（前年同期比5.4%増加）となり、営業利益は247億円（前年同期比12.0%増加）、経常利益は245億円（前年同期比24.6%増加）、親会社株主に帰属する四半期純利益は195億円（前年同期比32.9%増加）となりました。

連結業績は次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利益率は ポイント差)
営業収益 (億円)	2,972	3,148	105.9%
国際旅客収入 (億円)	995	1,055	106.1%
国内旅客収入 (億円)	1,094	1,161	106.1%
貨物郵便収入 (億円)	186	210	112.9%
その他収入 (億円)	696	720	103.5%
営業費用 (億円)	2,751	2,900	105.4%
燃油費 (億円)	493	503	101.9%
燃油費以外 (億円)	2,257	2,397	106.2%
営業利益 (億円)	220	247	112.0%
売上高営業利益率 (%)	7.4	7.9	0.4
経常利益 (億円)	197	245	124.6%
親会社株主に帰属する四半期純利益 (億円)	147	195	132.9%

(注) 金額については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

セグメントの業績は、次のとおりです。

<航空運送事業セグメント>

当第1四半期における航空運送事業セグメントの業績については、営業収益は2,858億円（前年同期比6.5%増加）、営業利益は219億円（前年同期比12.4%増加）となりました。（営業収益及び営業利益はセグメント間連結消去前数値です。）

詳細は次のとおりです。

（国際線）

国際線旅客は、引き続き海外発の需要が堅調なことに加え、日本発の需要が好調に推移した結果、前年を超える高いロードファクターとなりました。

路線運営面では、平成29年3月26日より成田＝ニューヨーク線の787-8型機運航便を777-300ER型機へ大型化しファーストクラスサービスを開始するとともに、平成29年4月1日より羽田＝ニューヨーク線を開設しました。成田＝ニューヨーク線、羽田＝ニューヨーク線ともに好調に推移しております。また、当社は成田＝メルボルン線（平成29年9月1日～）、成田＝コナ線（平成29年9月15日～）の開設に加えて、羽田＝ロンドン線（平成29年10月29日～）を増便し、ネットワークの拡充を図っております。

営業・サービス面では、中国線で運航を開始しご好評をいただいている特別塗装機「JALドラえもんJET」の2号機を羽田＝北京線、羽田＝広州線にて就航しており、引き続き日本＝中国路線の利用促進を図っております。また、Dassault Falcon Service社と協働し、当社の定期便（東京＝パリ間）とビジネスジェットのチャーターサービスを組み合わせた「JAL FALCONビジネスジェットサービス」の販売を開始しました。

商品面では、パリ航空ショーで開催された、SKYTRAX社の平成29年「ワールド・エアライン・アワード」授賞式典において、当社のエコノミークラスシートが全世界で最も優れていると評価され、平成27年に続き「ベスト・エコノミークラス・エアラインシート」賞を受賞しました。

以上の結果、当第1四半期における国際線供給は有効座席キロベースで前年同期比0.8%の減少、国際旅客収入は燃油サーチャージ収入の増加などにより1,055億円（前年同期比6.1%増加）となりました。

（国内線）

路線運営面では、伊丹発着路線を中心にエンブラエル190型機の運航路線をさらに拡大したことに加え、日本エアコミューターが運航する鹿児島県内の離島路線には、最新鋭のターボプロップ機であるATR42-600型機を新たに投入し、地方ネットワーク路線の利便性・快適性の向上を図りました。

商品面では、「JAL SKY NEXT」運航便にて、日本の国内線では唯一となる機内インターネットサービス「機内Wi-Fiサービス」の無料提供を開始し、国内線の新たな価値の創造に取り組んでいます。また、日本トランスオーシャン航空が運航する737-800型機においても「JAL SKY NEXT」の導入を順次開始し、利便性・快適性の向上に努めています。

空港サービス面では、福岡空港・広島空港にてサクララウンジのリニューアルを行うとともに、羽田空港・新千歳空港・伊丹空港に次いで、福岡空港にも国内線最上級ラウンジとなるダイヤモンド・プレミアラウンジを新設し、飲食サービスのメニュー拡充や提供時間の見直しを実施するなど、ラウンジサービスの品質向上に取り組んでいます。

以上の結果、当第1四半期における国内線供給は、有効座席キロベースで前年同期比0.9%の増加、国内旅客収入は1,161億円（前年同期比6.1%増加）となりました。

連結輸送実績は、次のとおりです。

項目	前第1四半期 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	対前年同期比 (利用率は ポイント差)
国際線			
有償旅客数 (人)	2,052,250	2,038,345	99.3%
有償旅客キロ (千人・キロ)	9,930,109	10,091,581	101.6%
有効座席キロ (千席・キロ)	12,690,256	12,588,402	99.2%
有償座席利用率 (%)	78.2	80.2	1.9
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	432,741	538,445	124.4%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	57,560	63,095	109.6%
国内線			
有償旅客数 (人)	7,465,134	8,070,230	108.1%
有償旅客キロ (千人・キロ)	5,567,589	6,025,372	108.2%
有効座席キロ (千席・キロ)	8,743,580	8,820,017	100.9%
有償座席利用率 (%)	63.7	68.3	4.6
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	86,857	89,110	102.6%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	6,565	6,249	95.2%
合計			
有償旅客数 (人)	9,517,384	10,108,575	106.2%
有償旅客キロ (千人・キロ)	15,497,698	16,116,953	104.0%
有効座席キロ (千席・キロ)	21,433,836	21,408,419	99.9%
有償座席利用率 (%)	72.3	75.3	3.0
有償貨物トン・キロ (千トン・キロ)	519,598	627,555	120.8%
郵便トン・キロ (千トン・キロ)	64,125	69,344	108.1%

- (注) 1. 旅客キロは、各区間有効旅客数(人)に当該区間距離(キロ)を乗じたものであり、座席キロは、各区間有効座席数(席)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。輸送量(トン・キロ)は、各区間輸送量(トン)に当該区間距離(キロ)を乗じたものです。
2. 区間距離は、IATA(国際航空運送協会)、ICAO(国際民間航空機構)の統計資料に準じた算出基準の大圏距離方式で算出しております。
3. 国際線：日本航空(株)
国内線：日本航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、琉球エアコミューター(株)、(株)北海道エアシステム
4. 数字については切捨処理、比率については四捨五入処理しております。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

① 通期連結業績予想

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表通期予想 (A)	1,339,000	142,000	137,000	100,000	282.87
今回発表通期予想 (B)	1,348,000	153,000	146,000	108,000	305.50
増減額 (B-A)	9,000	11,000	9,000	8,000	—
増減率 (%)	0.7	7.7	6.6	8.0	—
(参考) 前期連結実績 (平成29年3月期)	1,288,967	170,332	165,013	164,174	456.56

(注) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、平成29年6月30日時点のものを使用しております。

② 修正の理由等

通期連結売上高については、当四半期における国際線旅客単価、国内線旅客需要および貨物需要がそれぞれ想定を上回ったこと、第2四半期以降も想定どおりの進捗を見込んでいることから、前回発表予想額と比べて90億円の増加を見込んでおります。通期連結営業費用については、当四半期における費用の効率化が計画どおり進捗したことに加え、燃油市況が想定を下回ったこと、第2四半期以降も想定どおりの進捗を見込んでいることから、前回発表予想額と比べて20億円の減少を見込んでおります。これらを反映した通期連結営業利益は前回発表予想額と比べて110億円の増加を見込んでおります。

また、通期連結経常利益については90億円の増加、通期親会社株主に帰属する当期純利益については80億円の増加となる見通しであることから、平成30年3月期の業績予想を上表のとおり修正いたします。

通期の連結業績予想の修正を踏まえ、平成30年3月期の年間配当金予想を1株当たり96円、うち中間配当金予想を1株当たり48円にそれぞれ修正いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	392,075	372,634
受取手形及び営業未収入金	142,745	141,843
有価証券	12,000	16,000
貯蔵品	21,118	21,529
その他	58,886	51,923
貸倒引当金	△493	△490
流動資産合計	626,332	603,441
固定資産		
有形固定資産		
航空機（純額）	671,387	680,870
その他（純額）	153,540	165,754
有形固定資産合計	824,928	846,625
無形固定資産	95,913	98,095
投資その他の資産	181,602	183,175
固定資産合計	1,102,444	1,127,897
資産合計	1,728,777	1,731,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	159,218	152,576
短期借入金	5,372	54
1年内返済予定の長期借入金	13,037	12,069
リース債務	5,712	4,468
割賦未払金	181	182
その他	181,078	216,343
流動負債合計	364,601	385,696
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	65,802	64,405
リース債務	5,300	5,262
長期割賦未払金	666	619
引当金	5,965	6,009
退職給付に係る負債	238,481	236,361
その他	24,568	24,083
固定負債合計	360,783	356,743
負債合計	725,384	742,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	181,352	181,352
資本剰余金	183,047	183,047
利益剰余金	647,701	634,034
自己株式	△531	△531
株主資本合計	1,011,569	997,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,828	16,344
繰延ヘッジ損益	△667	△3,444
為替換算調整勘定	232	117
退職給付に係る調整累計額	△52,898	△51,532
その他の包括利益累計額合計	△39,504	△38,516
非支配株主持分	31,328	29,513
純資産合計	1,003,393	988,899
負債純資産合計	1,728,777	1,731,338

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
営業収益	297,210	314,815
事業費	227,671	239,738
営業総利益	69,539	75,077
販売費及び一般管理費	47,448	50,329
営業利益	22,090	24,747
営業外収益		
受取利息及び配当金	627	982
航空機材売却益	327	492
その他	847	559
営業外収益合計	1,803	2,034
営業外費用		
支払利息	223	195
航空機材処分損	688	1,645
その他	3,275	387
営業外費用合計	4,187	2,228
経常利益	19,705	24,553
特別利益		
投資有価証券売却益	—	722
独禁法関連引当金戻入額	619	—
その他	15	126
特別利益合計	635	849
特別損失		
固定資産処分損	48	88
独禁法関連引当金繰入額	—	44
その他	18	7
特別損失合計	66	139
税金等調整前四半期純利益	20,274	25,262
法人税等	4,196	4,243
四半期純利益	16,078	21,018
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	14,720	19,563
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,357	1,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,950	2,437
繰延ヘッジ損益	9,618	△2,695
為替換算調整勘定	△705	△172
退職給付に係る調整額	1,592	1,374
持分法適用会社に対する持分相当額	△158	3
その他の包括利益合計	8,396	947
四半期包括利益	24,474	21,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,394	20,552
非支配株主に係る四半期包括利益	1,080	1,413

(3) <要約>四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー (※1)	60,927	69,918
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	30,200	△23,247
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△56,647	△43,395
IV. 現金及び現金同等物の四半期末残高	125,975	127,689
※1 うち、減価償却費	23,426	25,578

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)
現金及び預金勘定	344,236百万円	372,634百万円
有価証券勘定	13,000	16,000
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△231,261	△260,944
現金及び現金同等物	125,975	127,689

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	243,516	53,694	297,210	—	297,210
② セグメント間の内部売上高又は振替高	24,801	6,806	31,607	△31,607	—
計	268,317	60,500	328,818	△31,607	297,210
セグメント利益	19,501	2,626	22,127	△37	22,090

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益及び 包括利益計算書 計上額 (注) 3
	航空運送 事業				
売上高					
① 外部顧客への売上高	259,555	55,260	314,815	—	314,815
② セグメント間の内部売上高又は振替高	26,273	7,238	33,512	△33,512	—
計	285,828	62,499	348,327	△33,512	314,815
セグメント利益	21,925	2,869	24,794	△47	24,747

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれないセグメントであり、旅行企画販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。